



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月12日

上場会社名 ソマール株式会社
 コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) F&A部長
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 曾谷 太
 (氏名) 今井原 俊彦

TEL 03-3542-2152

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	17,711	5.0	824	△2.5	862	△1.8	749	△5.3
2018年3月期第3四半期	16,864	6.8	845	83.3	877	92.0	791	73.6

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 417百万円 (△60.7%) 2018年3月期第3四半期 1,060百万円 (393.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	386.42	—
2018年3月期第3四半期	407.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	20,541	12,405	60.4
2018年3月期	20,391	12,086	59.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 12,405百万円 2018年3月期 12,086百万円

※第1四半期連結会計期間より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、2018年3月期の連結財政状態につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	2.2	920	△10.5	980	△2.4	840	△7.9	432.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	1,958,734 株	2018年3月期	1,958,734 株
2019年3月期3Q	18,037 株	2018年3月期	17,547 株
2019年3月期3Q	1,940,909 株	2018年3月期3Q	1,942,173 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を、和暦表示から西暦表示へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の継続した経済政策や日銀の金融緩和政策のもと、度重なる豪雨や地震などの自然災害の影響も収束に向かい、堅調な海外経済にも支えられて企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかし一方では、激化する米中間の対立や英国のEU離脱の問題、中東・東アジアで継続する地政学リスクなどによって、世界経済の減速感が強まっており、わが国経済の先行きに不安な影を投げかけております。

こうした状況下で当社グループは、原材料価格の上昇などによるコストの上昇圧力が続く中、引き続き当社グループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、関係するグローバル市場での様々な変化やその影響を把握しながら、国内市場はもとより、中国・アジアの成長市場や米国及びその周辺市場など、幅広い関係市場で独自の差別化製商品の拡販と新規顧客の開拓に努め、更には、生産・物流の合理化などにも継続して取り組んでまいりました。しかしながら、とりわけスマートフォン関連業界向け需要の落ち込みが業績全体の大きな下押し要因となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高が177億1千1百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益が8億2千4百万円（前年同四半期比2.5%減）、経常利益が8億6千2百万円（前年同四半期比1.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が7億4千9百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

スマートフォンなどの電子機器業界向け関連製商品の販売では、光学機器向け新規顧客への販売は増加したものの、既存の主要顧客に対するスマートフォン向け販売が大きく落ち込み、関係するコーティング製品やフィルム表面加工製品並びに関連高機能フィルム商品といった差別化製商品の販売が減少しました。また、自動車部品業界向け製商品の販売では、中国での自動車生産が減少に転ずる大きな環境変化が起こり始めた中で、これまでのところ国内外の自動車生産が総じて堅調に推移したこともあって、特に高機能樹脂製品の販売が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は131億4千6百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は9億4千万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	光学機器向け部材製造用の新たなコーティング製品の販売は、大きく増加しましたが、スマートフォン向け電子部品製造用コーティング製品の主要顧客への販売が大きく減少し、その他フィルム表面加工製品の販売も減少したため、3.8%の減収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け電気絶縁用樹脂製品の販売は、国内外の堅調な需要を背景に増加し、また、電気・電子機器のセンサー用樹脂製品の販売も関係業界の安定した生産で増加したため、7.7%の増収となりました。
電子材料	電子機器向け回路基板材料の販売は、スマートフォン向けが大きく減少しましたが、用途の拡がりや値上げの実施で若干の販売増となりました。一方で、重電向け絶縁材料などの販売は、減少したため、全体では0.2%の減収となりました。
機能性樹脂	自動車向けなどの熱可塑性樹脂の販売は、若干増加しましたが、回路基板向けなどの熱硬化性樹脂や樹脂用添加剤の販売が、関係業界の需要低迷で減少したため、0.9%の減収となりました。

[環境材料事業]

主要な販売先である製紙業界を中心に、引き続き差別化製商品の拡販と新たな用途や市場の開拓などに鋭意取り組んでおります。そうした中で、自社製品の販売では、競合他社との厳しい競争下でとりわけ製紙用ケミカルズ製品の販売が増加しました。また、仕入商品の販売では、紙塗工用バインダーが原材料価格の上昇に伴う販売価格の値上げの浸透や拡販などで販売が増加し、製紙関連ケミカルズ商品の販売も若干の増加となりました。その結果、当事業全体の売上高は35億1千6百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益は2百万円（前年同四半期は営業損失1千1百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況 (数値は前年同四半期との対比)
ファインケミカルズ	競合他社との厳しい競争下で、工業用殺菌剤は減少しましたが、その他の製紙用ケミカルズ製品の販売が増加したため、2.5%の増収となりました。
製紙用化学品	紙塗工用バインダーの販売が値上げの浸透や拡販などで増加し、また、製紙関連ケミカルズ商品の販売も若干増加したため、14.4%の増収となりました。

[食品材料事業]

食品材料事業では、健康に優しく特長ある天然の食品素材を主要な取り扱い商品としており、的を絞った施策の下に、これら商品の拡販に向けて食品業界などへの積極的な営業活動を引き続き行っております。これに加えて、これまでの営業活動を通して蓄積した食品に関わる様々な情報や技術を活用して、新たな商材の発掘や市場の開拓、更には、独自性のある新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも鋭意取り組んでおります。当第3四半期では、主要な輸入商品は、現地の仕入価格が天候不順などの影響で高騰して輸入コストが大きく上昇し、取引価格を押し上げたことで、増収とはなりましたが、国内での販売価格への転嫁が依然として期待通りには進展していないため、利益面では引き続き厳しい状況となりました。その結果、当事業全体の売上高は、10億7百万円（前年同四半期比36.0%増）、営業利益は7千8百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況 (数値は前年同四半期との対比)
食品素材等	天然の増粘安定剤の販売は、主要な輸入商品の現地価格高騰の影響などを受けて国内の販売額が大きく増加し、また、乾燥野菜の販売は、輸入契約量の増加や拡販に努めたことで販売が増加したため、全体では36.0%の増収となりました。

[その他の事業]

当社グループの成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、新たなビジネスチャンスの可能性を追求するため、市場開発用に新たな商材などを導入し、試販等による事業化への検討を行っております。当第3四半期における「その他の事業」の売上高は、4千万円（前年同四半期比14.7%増）、営業損失が0百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、205億4千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億5千万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が4億2千3百万円、投資その他の資産のその他が2億3千4百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が4億7千7百万円、たな卸資産が2億7千8百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

負債については、81億3千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億6千8百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が8千2百万円、賞与引当金が7千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、124億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億1千8百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億9千6百万円減少したものの、利益剰余金が6億5千2百万円（7億4千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、9千7百万円の剰余金の配当による減少）増加したことによるものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、遡及修正後の数値で前連結会計年度末比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月5日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,641,484	4,568,376
受取手形及び売掛金	5,330,450	5,807,494
電子記録債権	1,703,741	1,885,695
たな卸資産	2,246,687	2,525,412
その他	229,923	257,624
貸倒引当金	△35,680	△46,788
流動資産合計	14,116,607	14,997,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,603,294	1,519,017
機械装置及び運搬具(純額)	685,071	620,728
土地	383,310	385,651
建設仮勘定	4,297	22,056
その他(純額)	68,124	92,614
有形固定資産合計	2,744,097	2,640,069
無形固定資産	101,454	91,055
投資その他の資産		
投資有価証券	1,896,746	1,473,719
退職給付に係る資産	104,584	145,176
その他	1,909,532	1,675,390
貸倒引当金	△481,951	△481,905
投資その他の資産合計	3,428,911	2,812,380
固定資産合計	6,274,463	5,543,504
資産合計	20,391,070	20,541,320
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,762,522	3,772,483
1年内返済予定の長期借入金	—	3,500,000
未払法人税等	127,735	44,824
賞与引当金	158,056	83,645
その他	604,713	617,890
流動負債合計	4,653,028	8,018,845
固定負債		
長期借入金	3,500,000	—
資産除去債務	61,702	61,865
その他	89,358	54,678
固定負債合計	3,651,060	116,543
負債合計	8,304,089	8,135,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	1,069,951	1,722,889
自己株式	△54,637	△55,869
株主資本合計	10,604,477	11,256,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601,516	304,958
繰延ヘッジ損益	△3,923	△2,273
為替換算調整勘定	1,050,347	999,526
退職給付に係る調整累計額	△165,436	△152,463
その他の包括利益累計額合計	1,482,503	1,149,747
純資産合計	12,086,980	12,405,930
負債純資産合計	20,391,070	20,541,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	16,864,516	17,711,150
売上原価	13,794,843	14,589,175
売上総利益	3,069,672	3,121,975
販売費及び一般管理費	2,224,358	2,297,560
営業利益	845,313	824,414
営業外収益		
受取利息	10,217	6,592
受取配当金	41,828	44,409
為替差益	—	5,192
その他	18,252	17,098
営業外収益合計	70,299	73,292
営業外費用		
支払利息	23,686	23,686
債権売却損	2,209	2,317
為替差損	5,885	—
その他	5,843	9,292
営業外費用合計	37,624	35,297
経常利益	877,988	862,410
特別利益		
固定資産売却益	1,762	—
特別利益合計	1,762	—
特別損失		
固定資産売却損	369	—
特別損失合計	369	—
税金等調整前四半期純利益	879,382	862,410
法人税、住民税及び事業税	112,600	88,962
法人税等調整額	△24,839	23,450
法人税等合計	87,760	112,413
四半期純利益	791,621	749,997
親会社株主に帰属する四半期純利益	791,621	749,997

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	791,621	749,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203,477	△296,558
繰延ヘッジ損益	3,890	1,650
為替換算調整勘定	59,834	△50,820
退職給付に係る調整額	1,941	12,972
その他の包括利益合計	269,144	△332,755
四半期包括利益	1,060,765	417,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,060,765	417,241
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の「その他」に、繰延税金負債は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料事業	環境材料事業	食品材料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,942,606	3,145,649	740,938	16,829,194	35,321	16,864,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,942,606	3,145,649	740,938	16,829,194	35,321	16,864,516
セグメント利益又は損失(△)	977,903	△11,243	89,588	1,056,248	1,145	1,057,393

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,056,248
「その他」の区分の利益	1,145
全社費用(注)	△212,079
四半期連結損益計算書の営業利益	845,313

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材 料事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,146,545	3,516,549	1,007,544	17,670,640	40,510	17,711,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,146,545	3,516,549	1,007,544	17,670,640	40,510	17,711,150
セグメント利益又は損失(△)	940,473	2,229	78,339	1,021,042	△365	1,020,676

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,021,042
「その他」の区分の損失	△365
全社費用(注)	△196,262
四半期連結損益計算書の営業利益	824,414

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。